ＪＡ自己改革の 取り組み状況です

平成28年度より平成30年度の3ヵ年計画　として、自己改革に取り組んでおります。
初年度である平成28年度の　進捗状況をご報告いたします。

1 東京農業の振興を踏まえた農業者の所得増大

農業者の所得増大と生産量拡大に向けた取り組みとして営農指導事業を強化し、農畜産物の生産支援と販路拡大を図ります。また、行政等の関係各機関と連携し、総合事業のメリットを活かした農業支援を行います。

●他ＪＡと連携し、特産品販売等を含めた販売品取扱高増に取り組み、販売品取扱高は4.4億円から4.6億円となりました。

●各直売所間での出荷自由化を目指し、直売所運営委員会再構築委員会を立ち上げました。協議を重ねた上で3つの直売所運営委員会を統合した「ＪＡあきがわ直売所運営委員会」を設立しました。

●学校給食等、新たな販路の拡大を目指し、檜原村学校給食センターへ出荷を開始しました。あきる野市、日の出町、檜原村を合わせた年間の学校給食出荷量は13トンでした。

●営農指導・相談の充実を図るべく、営農アドバイザーを導入しました。

●新規就農者2名を直売所会員へ受け入れ、農機具レンタルを実施しました。

●安価な購買品・生産資材を提供するべく、組合員特別価格販売を実施しました。

「営農支援係」設置による耕作支援、不耕作地の解消　年間438a

ブルーベリー摘み取り券付定期貯金
冬野菜セット副賞付定期貯金の販売

2 地域貢献活動による都民理解の醸成

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、地域とのつながりを強化し、地域の活性化にＪＡグループが一翼を担います。また、地域貢献活動を通じて、農業を身近に感じてもらえるよう、広報活動を強化し、都民理解の醸成を図ります。

営農アドバイザーによるジャガイモ栽培講習会（檜原村共催）

農業用機械の無料点検キャンペーン実施
135台（4／1～5／31）、
170台（1／4～2／28）

6次産業化商品開発
人参ドレッシング

集客力と購買品・販売品取扱高の拡大を目指し、ポイントカードシステムの導入準備

3 組合員と共に歩む組織づくり

ＪＡは組合員と徹底した話し合いを行い、組合員のニーズを的確に把握し、組合員の事業利用の拡大を図るとともに、地域農業と協同組合の理解を深める活動を展開します。

●災害協定に基づく協力農地・施設を17ヵ所から19ヵ所に拡大しました。

●ＪＡあきがわ公式Ｆａｃｅ-ｂｏｏｋページを開設、迅速な情報提供に努めました。

●全金融店舗での野菜販売もしくはＰＲの実現を目指し、各金融店舗にて地場産野菜を販売しました。

親子農業体験
「あぐりスクール」の継続開催

地域コミュニティ事業
小学校・保育園での食農教育応援等

●不良債権の早期流動化、解消に取り組みました。

●農業関連の企画を拡大するべく、「ＪＡあきがわアグリサポートローン」の販売を開始しました。

●共済契約者全戸訪問を行うべく、各支店で「3Q訪問活動」を実施しました。

●体系的な研修実施による職員の育成を図るべく、研修・資格取得支援を行いました。

4 ＪＡ自己改革の実践を支える経営基盤の強化

「農業者の所得増大」、「都民理解の醸成」、「組合員と共に歩む組織づくり」のＪＡ自己改革の着実な実践に向け、ＪＡ経営基盤を一層強化します。

各地区組合員地域座談会の開催

東秋留支店にて遺言信託セミナー開催

平成29年度も着実に自己改革を実践して参ります。